

平成16年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成15年10月31日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経理部長 三木 正弘 TEL(03)3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成15年10月31日

米国会計基準採用の有無 有

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,256,611	0.6	91,506	4.6	81,063	4.0
14年9月中間期	1,249,435	6.6	95,892	7.7	77,908	13.1
15年3月期	2,505,703		160,277		120,513	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	41,112	22.3	80 10	-
14年9月中間期	33,610	27.6	65 33	-
15年3月期	48,579		94 51	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1,821百万円 14年9月中間期 554百万円 15年3月期 1,184百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 513,276,761株 14年9月中間期 514,437,040株 15年3月期 514,011,312株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,006,953	1,703,648	56.7	3,319 28
14年9月中間期	2,922,611	1,692,806	57.9	3,291 28
15年3月期	2,958,317	1,680,611	56.8	3,274 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 513,258,017株 14年9月中間期 514,329,908株 15年3月期 513,293,833株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	159,585	95,700	25,226	445,971
14年9月中間期	169,219	83,899	33,278	424,947
15年3月期	303,500	201,928	64,252	410,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 178社 持分法適用非連結子会社数 58社 持分法適用関連会社数 58社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 4社 持分法(新規) 8社(除外) 6社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,580,000	190,000	168,000	85,000

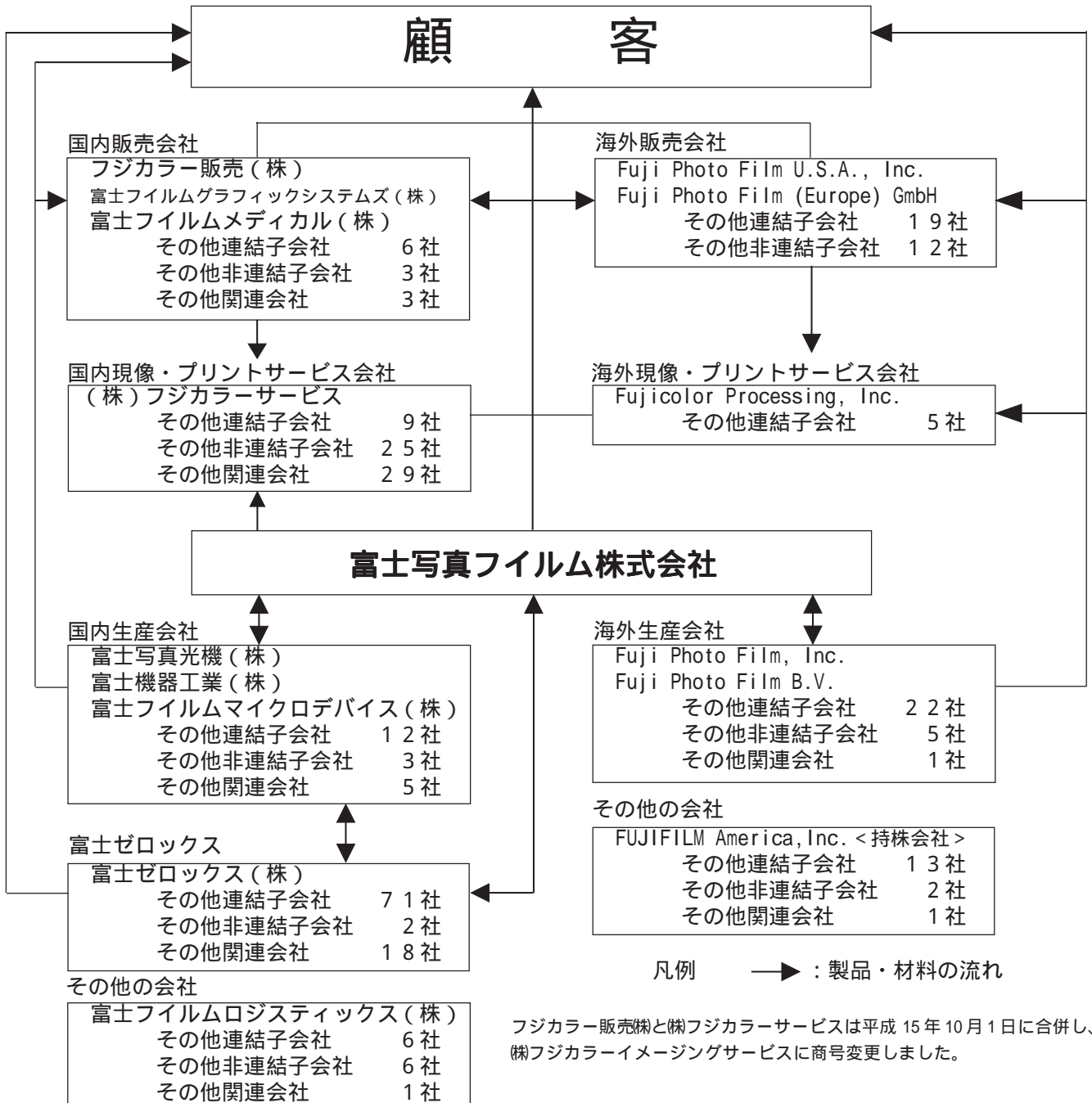
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円61銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フィルム株式会社（当社）及び子会社 236 社、関連会社 58 社より構成されており、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージングソリューション	カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、富士写真光機（株）、富士フィルムマイクロデバイス（株）、フジカラー販売（株）、（株）フジカラーサービス、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーションソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材、及び記録メディア等	当社、富士機器工業（株）、富士フィルムグラフィックシステムズ（株）、富士フィルムメディカル（株）、富士フィルムアーチ（株）、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメントソリューション	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス（株）、鈴鹿富士ゼロックス（株）、富士ゼロックスオフィスサプライ（株）、東京ゼロックス（株）、富士ゼロックスプリンティングシステムズ（株）、Fuji Xerox (China) Limited、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び重点課題

当社は、「より優れた技術に挑戦し『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念の下、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。中長期的経営戦略における重点課題としては、具体的に以下の項目を掲げ、グループを挙げて取り組んでおります。

- ・独自のデジタル画像処理ソフトウェア技術「Image Intelligence™」を駆使して、新しい分野のユニークな新製品・新システムの研究開発を推進するとともに、新たなサービス・ソリューション・ビジネスモデルを構築する。
- ・グローバルな視点でさらに強力に事業を展開し、それぞれの地域社会に密着した研究開発・生産・販売・サービスについて、強力かつ将来を見据えたネットワークを構築する。
- ・国内外の子会社・関連会社を含めたグループ連結経営のさらなる充実を図り、一体となって競争力の強化と成長を目指す。
- ・IT化とネットワーク化に向けてグローバルかつスピーディーに構造改革を進め、また日々トータルコストダウンを着実に推進することにより、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みをより一層強化していく。

Image Intelligence™は富士写真フイルム(株)の商標です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことでもあり、検討いたしております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については確保されていることに加え、株式投資単位の引下げには新株券の発行に伴う諸費用及び名義書換手数料の増大等が伴うため、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対応していきたいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、平成10年、取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」としてその位置づけを明確にするとともに、執行役員制度を導入いたしました。これは、取締役の使命と責任をより明確化するとともに、経営基本戦略の策定とこれに基づく業務執行のスピードアップを図ることが主な目的であります。さらに、平成14年6月より、取締役・執行役員の任期を2年から1年に短縮し、めまぐるしく変化する経営環境に、より迅速に対応することができる体制を目指しております。

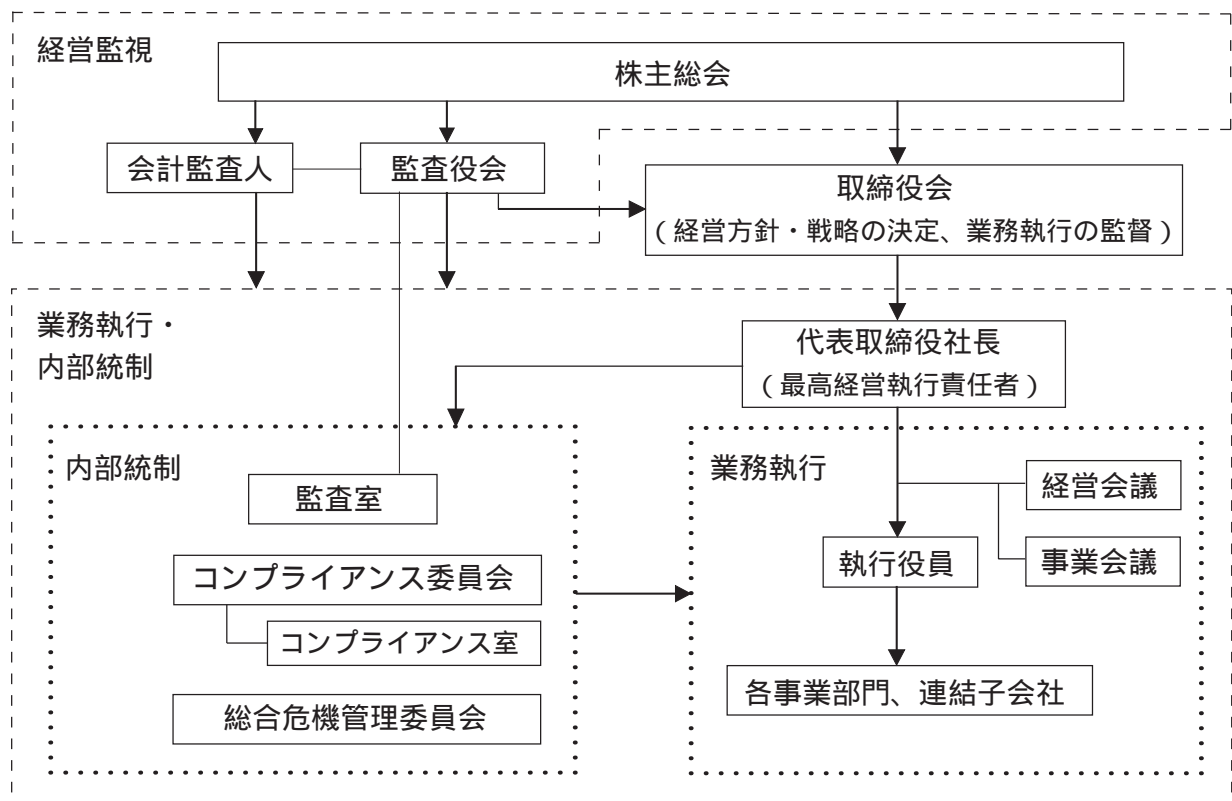
一方、監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ重要な会議への出席及び意見陳述、重要な文書の閲覧、取締役・執行役員からの業務の報告聴取、実地調査等を通じて、業務執行の全般にわたっての監査を行っております。

内部統制につきましては、業務執行の適正性、妥当性に関して定期的に内部監査を実施している監査室の増強を図るとともに、下記の施策をもってその機能強化を進めております。

当社はコンプライアンス経営を企業活動の基本に置き、平成11年「富士フィルムグループ企業行動憲章」を制定、これに基づき当社及びグループ各社がそれぞれ「社員行動規範」を制定し、社員一人ひとりが公正な企業活動を行うようその実践に努めております。平成14年6月には、「コンプライアンス委員会」の事務局機能を持つ専任組織として「コンプライアンス室」を設置し、「コンプライアンス相談窓口」を常設する等、企業行動全般における法令遵守、倫理性の維持・向上を図るための活動を推進しております。

さらに、上記のコンプライアンスと並んでリスクマネジメントを強力に推進しており、「総合危機管理委員会」の下に、企業活動に伴うさまざまなリスクのミニマム化を図るべく、努力を続けております。今後も、コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進等、引き続き体制の強化・充実に努めてまいります。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績及び利益配分について

当中間期における我が国経済は、外需に先導される形で景気回復期待が膨らんできたものの、個人消費及び民間設備投資が依然として低水準で推移したことに加え、期後半には急激な円高が進行する等景気浮揚力は脆弱であり、先行き不透明な状況にあります。海外におきましては、米国経済は、期後半より個人消費の伸長等景気回復の兆しが見え始めておりますが、雇用回復の遅れや長期金利の上昇等が景気にマイナス影響を与えることが懸念されます。欧州経済は、米国等への輸出に若干明るさが出てきたものの、依然として景気は低迷状態が続いております。アジア諸国の経済は、新型肺炎(SARS)の影響で消費・生産の伸びが鈍化し、一部の地域では景気減速傾向を示しました。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を図っております。具体的には、新技術を搭載したデジタルカメラの発売、カメラ付き携帯電話向けCCDカメラモジュールの供給開始、CCD生産能力の増強を目的とした製造工場の取得、豊富なデジタルイメージングサービスを提供できるデジタルミニラボ「フロンティア」の拡販、デジタルカメラからの写真プリント需要を拡大させる一大キャンペーンの実施、病巣の早期発見をサポートする医療診断機器の開発、液晶ディスプレイ用部材の生産能力の増強、複写機器事業における新技術を採用したデジタルカラー複合機の拡販等、事業領域の強化・拡大に努めました。

当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)は、新型肺炎(SARS)やイラク問題、さらには日本における夏の天候不順等が国内外で旅行需要を押し下げる要因となり、カラーネガフィルム他一部コンシューマー製品の販売が低迷しましたが、デジタルカメラやデジタルミニラボの販売が、特に海外を中心に堅調に推移しました。業務用製品については、LCD市場の成長に伴う需要増により液晶ディスプレイ用部材が好調に推移しました。その結果、連結売上高は、1兆2,566億円(前年同期比0.6%増)、このうち、国内売上高は、6,510億円(前年同期比1.0%減)、海外売上高は、6,056億円(前年同期比2.3%増)となりました。利益につきましては、より一層のコストダウンや販管費の大幅な削減による収益改善があった一方、新製品や新規事業創出に向けた積極的な研究開発投資を進めたことや、マーケティング力強化を目的とした国内新規連結子会社増に関連して販管費が増加したことにより、営業利益は915億円(前年同期比4.6%減)となりました。税引前利益につきましては810億円(前年同期比4.0%増)、当期純利益につきましては411億円(前年同期比22.3%増)と、それぞれ増益を達成いたしました。

当中間期の対米ドル円為替レートは118円、対ユーロ円為替レートは133円となりました。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラが北米、欧州を中心に引き続き売上を拡大しましたが、一方で、国内外における旅行需要の減少が、カラーネガフィルム他一部コンシューマー製品の売上に影響し、4,017億円（前年同期比4.4%減）となりました。

カラーネガフィルムでは、高感度で忠実な色再現性と優れた粒状性を備えたフジカラー「SUPERIA Venus 800/1600」を、レンズ付きフィルムでは、花火や夜景もきれいに撮影できる「写ルンです Night & Day」等を発売するとともに、カラーリバーサルフィルムでは、高彩度で忠実な色相再現が特長の「Velvia 100F」、高彩度でイメージカラー再現に優れた「Velvia 100」、肌の調子・肌色再現性を向上させた「ASTIA 100F」を発売し、銀塩写真製品のラインアップを強化しました。デジタルカメラでは、国内市場での競争が激化する中、主力機種「FinePix F410」等の増販に努めました。また、高度な微細化技術により、さらなる高画質を実現する「スーパー CCD 八ニカム HR」を搭載した光学10倍ズーム装備の一眼レフスタイル「FinePix S5000」を市場導入し、拡販を図るとともに、高画質に加え、広いダイナミックレンジを実現する「スーパー CCD 八ニカム SR」を搭載した「FinePix F700」を発売しました。また、高画素化が進むカメラ付き携帯電話向けに、当社グループの技術を結集して、高感度・高画質撮影で好評の「スーパー CCD 八ニカム」と高性能な「FUJINONレンズ」を組み合わせ、極小サイズながら有効画素数100万画素対応のCCDカメラモジュールを開発し、供給を開始しました。フォトフィニッシング機器では、デジタルカメラからの写真プリントサービスを提供するデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの拡販に努めるとともに、デジタルプリンターでは、カメラ付き携帯電話からの写真プリントサービスを提供する店頭即時デジタルプリントシステム「プリンチャオQn」を市場導入するなど、デジタルプリントサービスのインフラ整備に努めております。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、液晶ディスプレイ用部材の売上増等により、3,767億円（前年同期比4.4%増）となりました。

印刷システム関連製品では、デジタルサーマルCTPプレート「HP-S」を発売する等、CTPシステム関連製品の拡販に努めました。なお、新たに富士フィルムグラフィックシステムズ(株)を連結対象に加えたことで、売上増に寄与しました。また、医療診断用製品では、市場のデジタル化が進む中で、コンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR XG-1」、ドライレーザーイメージャ「DRYPIX 7000」、医療用画像情報システム「SYNAPSE」の増販を図りました。また、マンモグラフィー（乳房X線撮影）による乳がんの早期発見を強力にサポートする、FCRの最高位機種「FCR PROTECT CS」を発表、10月より発売を開始しております。さらに、連結子会社 富士写真光機(株)では、鼻からの挿入を可能にし患者の負担を軽減する「極細スコープ」を発売したのに加え、新たに、医療診断分野の電子内視鏡の新製品として、「スーパー CCD 八ニカム」を搭載し超高画質画像を実現した、電子内視鏡用スコープ「490シリーズ」や、これまで内視鏡検査は難しいとされた小腸の診断が可能になる「ダブルバルーン電子小腸鏡」の開発に成功し、いずれも11月からの発売開始を予定しております。「WVフィルム」「フジタック」等の液晶ディスプレイ用部材は、ノートPC、LCDモニター、さらには液晶TVの増加に伴い需要が旺盛であり、これに対応するために、現在、生産能力の増強、研究開発体制の拡充を推し進めております。記録メディア製品では、ミッドレンジ系のコンピューターテープ市場への新規メーカー参入により価格競争が激化しましたが、大容量・高転送レートのデータストレージテープを中心に拡販に努めました。また、当社独自のナノ薄層塗布型磁気媒体技術であるナノキュービックテクノロジーを初めて採用した、エンタープライズシステム（基幹システム）向け3592データカートリッジの供給をIBM社に対し開始しました。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、4,782 億円（前年同期比 2.1% 増）となりました。

複写機器事業では、国内においてはモノクロ機の販売はやや低調でしたが、カラー機の販売が堅調に推移したことにより、国内の複写機全体の売上高は、前年同期並みとなりました。高画質カラー機分野では、独自開発した 32 本のマルチビームを持つ面発光型半導体レーザー（VCSEL）の採用により、カラーレーザーでリアル 2,400dpi という世界最高のプリント解像度を実現したデジタルカラー複合機「DocuColor 1256 GA」を発売し、ラインアップを強化しました。一方、海外においては、デジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400CP / 320CP / 240CP」シリーズの、アジア・オセアニア地域における販売及び欧米への輸出が引き続き好調に推移し、カラー機は大幅な増販を実現しました。中国においては、現地で開発された普及型モノクロデジタル機を中心に販売を大きく伸ばしました。情報機器事業では、オフィス向けプリンター事業において、高速・高画質で環境に配慮した省エネルギー設計のカラープリンター「DocuPrint C2425 / C2426」を新発売し、高速カラー機のラインアップを強化するとともに、拡販に努めました。また、前年度に富士通(株)より取得した連帳プリンター事業は、着実に売上増に寄与してきております。

当中間期の設備投資につきましては、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話向け CCD 市場が急速に拡大する中、この需要に対応するため、生産子会社 富士フイルムマイクロデバイス(株)では、CCD の生産能力を増強すべく、東北セミコンダクタ(株)より汎用 8 インチウエハーの製造工場を取得しました。当社グループは、今後、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話向けの「スーパー CCD ハニカム」だけでなく、その他の用途に対しても、積極的に事業展開を図り、より高品質・高性能の電子デバイスやデジタル機器を市場に提供することで、デジタルイメージングの事業領域をさらに拡充してまいります。

また、液晶ディスプレイ用部材では、平成 15 年 7 月、小田原工場（神奈川県）において、「WV フィルム」の新工場が稼動し始めました。今後も引き続き、その生産能力の増強を推進してまいります。

当中間期の配当金につきましては、1 株当たり 12 円 50 銭に決めさせていただきました。

(2) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比96億円減少し、1,595億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは957億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは252億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べ358億円増加し、4,459億円となりました。

・連結キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成15年9月中間期
株主資本比率(%)	56.8	56.7
時価ベースの株主資本比率(%)	63.2	56.0
債務償還年数(年)	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.6	39.2

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

(3) 通期の見通し及び利益配分の予想

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと見られますが、前述の重点課題にグループを挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。通期の連結業績見通しにつきましては、米ドルに対し急激に円高が進行し、世界的な景気の状態は極めて不透明であります。売上高 2兆5,800億円、当期純利益 850億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での対米ドル円為替レートを114円、対ユーロ円為替レートを129円で想定いたしております。

当期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭、年間では25円の配当を予想いたしております。

4．環境施策

当社は創立以来、「環境保全は経営の根幹をなす」という理念の下、環境施策に積極的に取り組んでおります。

平成14年4月に制定した中期環境方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」に基づき、循環型社会における『環境品質』の向上を通じ、持続可能な発展を目指した企業活動をグループ全体で推進しております。

具体的には、グリーン購入・調達活動や環境配慮設計に力を入れており、平成14年4月にグループ全体の統一基準として定めた「環境配慮設計基本規則」に基づき、新規開発製品は、LCA（Life Cycle Assessment）を含めてライフサイクルの各々の段階での『環境品質』が審議・承認されなければ製品化されない仕組みを確立いたしました。化学物質のリスクアセスメントに関しましては、独自に構築した化学物質環境安全情報データベースを活用して、国内外のグループ各社できめ細かい管理を実施しております。また、地球温暖化防止を目指したCO₂排出量削減施策につきましても、平成15年2月の富士宮工場を皮切りに、重油から天然ガスへの燃料転換を各工場にて順次展開するなど、積極的に取り組んでおります。

なお、本年8月には「富士フィルム 社会・環境レポート 2003」を発行し、環境関連情報の充実だけでなく、経済性・社会性に関する情報についても幅広い開示に努めております。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	15年9月中間期		15年3月期		増減 は減少)	14年9月中間期	
		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在	
[資産の部]		%		%			%	
流動資産								
現金及び現金同等物		445,971		410,130		35,841		424,947
有価証券		38,037		32,639		5,398		14,980
受取債権								
営業債権及びリース債権		509,446		494,430		15,016		493,570
関連会社等に対する債権		23,883		43,198		19,315		32,737
貸倒引当金		17,634		16,150		1,484		17,604
		515,695		521,478		5,783		508,703
棚卸資産		354,958		351,748		3,210		344,604
繰延税金資産		80,954		76,857		4,097		69,575
前払費用及びその他の流動資産		30,035		36,296		6,261		28,024
流動資産 合計		48.7	1,465,650	48.3	1,429,148	36,502	47.6	1,390,833
投資及び長期債権								
関連会社等に対する投資及び貸付金		42,781		40,741		2,040		41,989
投資有価証券		260,726		263,002		2,276		290,693
長期リース債権及びその他の長期債権		101,399		101,435		36		99,185
貸倒引当金		7,167		4,991		2,176		3,111
投資及び長期債権 合計		13.2	397,739	13.5	400,187	2,448	14.7	428,756
有形固定資産								
土地		75,410		73,083		2,327		72,685
建物及び構築物		542,726		531,466		11,260		522,263
機械装置及びその他の有形固定資産		1,535,721		1,535,312		409		1,533,701
建設仮勘定		35,475		26,300		9,175		33,361
		2,189,332		2,166,161		23,171		2,162,010
減価償却累計額		1,483,687		1,467,913		15,774		1,451,388
有形固定資産 合計		23.5	705,645	23.6	698,248	7,397	24.3	710,622
その他の資産								
営業権		214,170		213,713		457		194,763
その他無形固定資産		39,311		45,246		5,935		51,251
繰延税金資産		93,204		85,625		7,579		71,051
その他		91,234		86,150		5,084		75,335
その他の資産 合計		14.6	437,919	14.6	430,734	7,185	13.4	392,400
資産 合計		100.0	3,006,953	100.0	2,958,317	48,636	100.0	2,922,611

科目	期別		15年9月中間期		15年3月期		増減 は減少)	14年9月中間期	
			平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在	
[負債の部]			%		%			%	
流動負債									
社債及び短期借入金			163,077		159,631		3,446	172,218	
支払債務									
営業債務			259,923		261,807		1,884	246,298	
設備関係債務			41,164		40,663		501	34,218	
関連会社等に対する債務			9,288		10,437		1,149	10,360	
			310,375		312,907		2,532	290,876	
未払法人税等			39,550		25,264		14,286	36,097	
未払費用			167,685		165,994		1,691	156,634	
その他の流動負債			53,487		48,574		4,913	49,721	
流動負債 合計	24.4	734,174	24.1	712,370	21,804	24.2	705,546		
固定負債									
社債及び長期借入金			128,143		124,404		3,739	125,827	
退職給付引当金			245,337		241,914		3,423	193,879	
繰延税金負債			35,277		21,672		13,605	22,752	
その他の固定負債			42,723		51,266		8,543	49,909	
固定負債 合計	15.0	451,480	14.8	439,256	12,224	13.4	392,367		
少数株主持分	3.9	117,651	4.3	126,080	8,429	4.5	131,892		
[資本の部]									
資本金			40,363		40,363		0	40,363	
普通株式									
授權株式数			800,000,000株						
発行済株式数			514,625,728株						
資本剰余金			68,135		68,135		0	68,135	
利益剰余金			1,687,912		1,653,221		34,691	1,644,669	
その他の包括利益(損失)累積額			87,782		76,243		11,539	59,130	
自己株式									
14年9月中間期			295,820株						
15年3月期			1,331,895株						
15年9月中間期			1,367,711株		4,980		115	1,231	
資本 合計	56.7	1,703,648	56.8	1,680,611	23,037	57.9	1,692,806		
負債及び資本 合計	100.0	3,006,953	100.0	2,958,317	48,636	100.0	2,922,611		

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成15年9月30日 現在	平成15年3月31日 現在	増減 は減少)	平成14年9月30日 現在
有価証券未実現利益	10,947	1,832	9,115	3,220
為替換算調整額	24,134	3,748	20,386	4,518
最小年金負債調整額	74,274	74,274	0	57,851
デリバティブ未実現損益	321	53	268	19

比較中間連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	%			%			%		
売上高		1,078,973		1,075,453	3,520	0.3		2,158,317	
レンタル収入		177,638		173,982	3,656	2.1		347,386	
		100.0	1,256,611	100.0	1,249,435	7,176	0.6	100.0	2,505,703
売上原価									
売上原価		659,693		667,699	8,006	1.2		1,337,467	
レンタル原価		70,296		68,271	2,025	3.0		134,989	
		58.1	729,989	58.9	735,970	5,981	0.8	58.8	1,472,456
売上総利益		41.9	526,622	41.1	513,465	13,157	2.6	41.2	1,033,247
営業費用									
販売費及び一般管理費		27.8	349,250	27.0	337,750	11,500	3.4	27.6	690,762
研究開発費		6.8	85,866	6.4	79,823	6,043	7.6	6.3	159,119
厚生年金基金解散損		-	-	-	-	-	-	0.9	23,089
		34.6	435,116	33.4	417,573	17,543	4.2	34.8	872,970
営業利益		7.3	91,506	7.7	95,892	4,386	4.6	6.4	160,277
営業外収益及び費用()									
受取利息及び配当金			5,552		5,141	411			10,127
支払利息			4,067		4,525	458			8,769
為替差損益・純額			3,555		9,960	6,405			7,275
投資有価証券評価損			288		2,972	2,684			17,038
その他損益・純額			8,085		5,668	2,417			16,809
		0.8	10,443	1.5	17,984	7,541	41.9	1.6	39,764
税引前利益		6.5	81,063	6.2	77,908	3,155	4.0	4.8	120,513
法人税等		2.9	35,753	3.0	38,135	2,382	6.2	2.4	60,283
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.6	45,310	3.2	39,773	5,537	13.9	2.4	60,230
少数株主損益		0.4	6,019	0.5	6,717	698	10.4	0.5	12,835
持分法による投資損益		0.1	1,821	0.0	554	1,267	228.7	0.0	1,184
中間(当期)純利益		3.3	41,112	2.7	33,610	7,502	22.3	1.9	48,579

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		41,112	33,610	48,579
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		83,582	85,430	173,986
(2) 投資有価証券評価損		288	2,972	17,038
(3) 法人税等調整額		953	1,344	1,737
(4) 少数株主損益		6,019	6,717	12,835
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		348	451	944
(6) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加()・減少		2,036	4,841	95
・棚卸資産の増加()・減少		2,039	17,233	12,771
・支払債務(営業取引)の増加・減少()		9,538	5,705	16,819
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少()		30,444	6,109	1,149
(7) その他		12,358	8,397	25,397
小計		118,473	135,609	254,921
営業活動により増加した純キャッシュ				
159,585		159,585	169,219	303,500
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		76,022	66,148	122,624
2. ソフトウェアの購入		16,487	13,593	37,553
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		15,393	14,083	33,058
4. 有価証券・投資有価証券の購入		3,539	278	23,656
5. 関連会社等への投資及び貸付金の増加		1,674	5,357	6,361
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物加減後)		5,087	14,634	33,486
7. その他		8,284	2,028	11,306
投資活動に使用した純キャッシュ				
95,700		95,700	83,899	201,928
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		5,316	6,154	16,055
2. 長期債務の返済額		14,242	12,798	28,708
3. 短期債務の減少		7,711	16,913	29,902
4. 親会社による配当金支払額		6,417	6,431	12,861
5. 少数株主への配当金支払額		2,053	2,668	4,579
6. 自己株式の取得()及び売却(純額)		119	622	4,257
財務活動により減少した純キャッシュ				
25,226		25,226	33,278	64,252
為替変動による現金及び現金同等物への影響				
2,818		2,818	4,685	4,780
現金及び現金同等物純増加				
35,841		35,841	47,357	32,540
海外子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少				
-		-	4,311	4,311
現金及び現金同等物期首残高				
410,130		410,130	381,901	381,901
現金及び現金同等物期末残高				
445,971		445,971	424,947	410,130

中間連結資本勘定計算書

平成 15 年 3 月期及び平成 15 年 9 月中間期

単位 百万円

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
平成 14 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,618,270	28,133	572	1,698,063
包括利益						
当期純利益	-	-	48,579	-	-	48,579
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	251	-	251
為替換算調整額	-	-	-	28,615	-	28,615
最小年金負債調整額	-	-	-	16,423	-	16,423
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	65	-	65
包括利益						3,225
自己株式取得	-	-	-	-	4,293	4,293
現金配当金	-	-	12,846	-	-	12,846
海外子会社決算期変更影響額	-	-	782	2,756	-	3,538
平成 15 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,653,221	76,243	4,865	1,680,611
包括利益						
中間純利益	-	-	41,112	-	-	41,112
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	9,115	-	9,115
為替換算調整額	-	-	-	20,386	-	20,386
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	268	-	268
包括利益						29,573
自己株式取得	-	-	-	-	242	242
自己株式売却	-	-	4	-	127	123
現金配当金	-	-	6,417	-	-	6,417
平成 15 年 9 月 30 日現在残高	40,363	68,135	1,687,912	87,782	4,980	1,703,648

(注) 平成 15 年 3 月期において、従来 2 月末決算であった特定の海外子会社の決算日を、親会社の決算日と統一するために 3 月末に変更しました。2002 年 3 月の純損失 782 百万円、その他の包括損失 2,756 百万円は、利益剰余金およびその他の包括利益(損失)累積額へ直接計上しました。

平成 14 年 9 月中間期

単位 百万円

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
平成 14 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,618,270	28,133	572	1,698,063
包括利益						
中間純利益	-	-	33,610	-	-	33,610
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	1,137	-	1,137
為替換算調整額	-	-	-	29,385	-	29,385
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	7	-	7
包括利益						5,369
自己株式取得	-	-	-	-	659	659
現金配当金	-	-	6,429	-	-	6,429
海外子会社決算期変更影響額	-	-	782	2,756	-	3,538
平成 14 年 9 月 30 日現在残高	40,363	68,135	1,644,669	59,130	1,231	1,692,806

比較中間連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション	32.0%	401,724	33.6%	420,261	18,537	4.4
インフォメーションソリューション	30.0%	376,648	28.9%	360,703	15,945	4.4
ドキュメントソリューション	38.0%	478,239	37.5%	468,471	9,768	2.1
連結合計	100.0%	1,256,611	100.0%	1,249,435	7,176	0.6

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材、及び記録メディア等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	51.8%	651,050	52.6%	657,723	6,673	1.0
海外						
米州	22.1%	278,050	23.4%	292,731	14,681	5.0
欧州	14.6%	183,844	13.1%	163,575	20,269	12.4
アジア及びその他	11.5%	143,667	10.9%	135,406	8,261	6.1
計	48.2%	605,561	47.4%	591,712	13,849	2.3
連結合計	100.0%	1,256,611	100.0%	1,249,435	7,176	0.6

セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

単位 百万円

	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション：						
外部顧客に対するもの	32.0%	401,724	33.6%	420,261	18,537	4.4
セグメント間取引		449		178	271	-
計		402,173		420,439	18,266	4.3
インフォメーションソリューション：						
外部顧客に対するもの	30.0%	376,648	28.9%	360,703	15,945	4.4
セグメント間取引		2,252		2,169	83	-
計		378,900		362,872	16,028	4.4
ドキュメントソリューション：						
外部顧客に対するもの	38.0%	478,239	37.5%	468,471	9,768	2.1
セグメント間取引		6,159		5,660	499	-
計		484,398		474,131	10,267	2.2
セグメント間取引消去		8,860		8,007	853	-
連結 合計	100.0%	1,256,611	100.0%	1,249,435	7,176	0.6

単位 百万円

	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージングソリューション	7.6%	30,438	6.5%	27,132	3,306	12.2
インフォメーションソリューション	9.0%	34,266	11.4%	41,464	7,198	17.4
ドキュメントソリューション	5.5%	26,738	5.8%	27,305	567	2.1
計		91,442		95,901	4,459	4.6
セグメント間取引消去		64		9	73	-
連結 合計	7.3%	91,506	7.7%	95,892	4,386	4.6

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材、及び記録メディア等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 所在地別セグメント情報

単位 百万円

	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	62.6%	786,943	62.6%	782,582	4,361	0.6
セグメント間取引		157,742		146,375	11,367	-
計		944,685		928,957	15,728	1.7
米州：						
外部顧客に対するもの	19.3%	242,925	20.5%	256,702	13,777	5.4
セグメント間取引		2,636		3,929	1,293	-
計		245,561		260,631	15,070	5.8
欧州：						
外部顧客に対するもの	11.5%	144,790	10.7%	133,459	11,331	8.5
セグメント間取引		6,382		4,310	2,072	-
計		151,172		137,769	13,403	9.7
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	6.6%	81,953	6.2%	76,692	5,261	6.9
セグメント間取引		37,813		46,095	8,282	-
計		119,766		122,787	3,021	2.5
セグメント間取引消去		204,573		200,709	3,864	-
連結 合計	100.0%	1,256,611	100.0%	1,249,435	7,176	0.6

単位 百万円

	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	7.2%	67,673	7.5%	69,411	1,738	2.5
米州	4.0%	9,818	5.0%	12,982	3,164	24.4
欧州	6.2%	9,414	5.6%	7,708	1,706	22.1
アジア及びその他	6.3%	7,592	4.9%	5,996	1,596	26.6
セグメント間取引消去	-	2,991	-	205	2,786	-
連結 合計	7.3%	91,506	7.7%	95,892	4,386	4.6

有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	15年9月中間期 平成15年9月30日現在				14年9月中間期 平成14年9月30日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	38,138	57	158	38,037	15,340	3	363	14,980
小計	38,138	57	158	38,037	15,340	3	363	14,980
投資有価証券								
国債及び外国政府債	2,717	20	0	2,737	2,706	50	0	2,756
社債	151,161	798	1,159	150,800	198,579	40	3,411	195,208
持分証券	44,488	29,468	432	73,524	37,355	24,339	5,590	56,104
小計	198,366	30,286	1,591	227,061	238,640	24,429	9,001	254,068
合計	236,504	30,343	1,749	265,098	253,980	24,432	9,364	269,048

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

< 参考資料 >

比較連結損益計算書（第2四半期）

単位 百万円

科目	期別	16年3月期 第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		15年3月期 第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)	
						増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		560,383		550,505	9,878	1.8	
レンタル収入		87,795		84,844	2,951	3.5	
		100.0	648,178	100.0	635,349	12,829	2.0
売上原価							
売上原価		345,500		347,048	1,548	0.4	
レンタル原価		35,294		33,857	1,437	4.2	
		58.7	380,794	60.0	380,905	111	0.0
売上総利益		41.3	267,384	40.0	254,444	12,940	5.1
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.4	177,350	26.3	167,170	10,180	6.1
研究開発費		7.0	45,593	6.5	41,432	4,161	10.0
		34.4	222,943	32.8	208,602	14,341	6.9
営業利益		6.9	44,441	7.2	45,842	1,401	3.1
営業外収益及び費用（ ）							
受取利息及び配当金			2,213	2,233	20		
支払利息			1,893	2,208	315		
為替差損益・純額			5,939	991	4,948		
投資有価証券評価損			82	2,912	2,830		
その他損益・純額			5,361	4,028	1,333		
		1.8	11,062	1.2	7,906	3,156	39.9
税引前利益		5.1	33,379	6.0	37,936	4,557	12.0
法人税等		2.1	13,958	2.7	17,100	3,142	18.4
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.0	19,421	3.3	20,836	1,415	6.8
少数株主損益		0.5	2,761	0.6	3,453	692	20.0
持分法による投資損益		0.2	1,123	0.1	717	406	56.6
当期純利益		2.7	17,783	2.8	18,100	317	1.8

科目	期別	16年3月期 第2四半期	15年3月期 第2四半期
		自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成14年7月1日 至平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		17,783	18,100
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		41,046	42,607
(2) 投資有価証券評価損		82	2,912
(3) 少数株主損益		2,761	3,453
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		65	692
(5) 資産及び負債の増減			
・受取債権の増加		25,067	10,046
・棚卸資産の減少		8,183	11,712
・支払債務(営業取引)の増加		712	6,406
・未払法人税及びその他負債の増加・減少()		1,006	5,148
(6) その他		8,432	2,543
小計		37,090	53,747
営業活動により増加した純キャッシュ		54,873	71,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		37,045	32,417
2. ソフトウェアの購入		10,706	8,089
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		3,551	9,325
4. 有価証券・投資有価証券の購入		3,427	230
5. 関連会社等への投資及び貸付金の増加()・減少		1,203	3,201
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物加減後)		13,321	11,940
7. その他		1,083	4,543
投資活動に使用した純キャッシュ		60,828	42,009
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		3,252	3,547
2. 長期債務の返済額		5,850	7,294
3. 短期債務の減少		11,667	18,779
4. 少数株主への配当金支払額		336	440
5. 自己株式の取得()及び売却(純額)		55	451
財務活動により減少した純キャッシュ		14,656	23,417
為替変動による現金及び現金同等物への影響		3,740	532
現金及び現金同等物純増加・減少()		24,351	6,953
現金及び現金同等物期首残高		470,322	417,994
現金及び現金同等物期末残高		445,971	424,947

< 参考資料 >

比較連結売上高明細表（第2四半期）

（1）製品別連結売上高

単位 百万円

	16年3月期 第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		15年3月期 第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション	32.2%	208,394	33.4%	211,927	3,533	1.7
インフォメーションソリューション	29.9%	194,120	28.9%	183,770	10,350	5.6
ドキュメントソリューション	37.9%	245,664	37.7%	239,652	6,012	2.5
連結合計	100.0%	648,178	100.0%	635,349	12,829	2.0

（注）各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション：カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション：印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等
- ドキュメントソリューション：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

（2）国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	16年3月期 第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		15年3月期 第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	51.7%	335,345	53.2%	337,691	2,346	0.7
海外						
米州	21.6%	139,689	22.3%	141,434	1,745	1.2
欧州	14.7%	95,452	13.5%	85,991	9,461	11.0
アジア及びその他	12.0%	77,692	11.0%	70,233	7,459	10.6
計	48.3%	312,833	46.8%	297,658	15,175	5.1
連結合計	100.0%	648,178	100.0%	635,349	12,829	2.0